

完 全 体 系

經 濟 學 事 典

長谷田彰彦 著

著者略歴

長谷田彰彦（はせだあきひこ）

1923年東京に生まれる

東京大学経済学部，一橋大学大学院卒業

現在 東京学芸大学助教授

専攻 理論経済学及び貨幣金融論

住所 167東京都杉並区久我山 2-10-2

完全体系 経済学事典

昭和54年4月20日 第2版 第14刷発行 定価 1,400円

著 者 長 谷 田 彰 彦

発 行 者 上 村 満 雄

印 刷 氷川印刷株式会社

製 本 大徳製本株式会社

発行所 株式会社 富士書店

東京都文京区本郷1丁目16-2

電話 (814) 0493

(分) 3533 (製) 1011 (出) 7323

凡 例

1. 各章はそれぞれ大，中，小，小見出しによって，すべての事項が完全に体系的に提示されている。各章の配列の順序は大学における経済概論あるいは原論の慣例に順じたものであるが，一章のみを通読することによっても主題科目の全容を極めて容易に修得することができよう。
2. ある事項をしらべるときは次のように使用されたい。例えば『インフレ・ギャップ』について知りたいとき，既にこれが『国民所得決定の理論』に関連することを知っているならば，目次から第12章を見出して，完全体系化を利用し，その章の各項目を順を追って検索する。もし，これができないときは，巻末の索引を利用していただきたい。
3. 上の例の『インフレ・ギャップ』の項目は小項目であるが，これを読んでもなお充分の理解に達しないならば，この小項目に属する2つの小見出し『完全雇用国民得』と『GNPギャップ』を検討し，さらに，この小項目が属する『国民所得決定の理論のグラフによる説明』という中項目の全体を研究されたい。さらにこの中項目の属する大項目『国民所得の決定』に属するいくつかの中項目を参照されるならば，理解はさらに完全なものとなる。
4. 項目の体系的配列は原則として下記の通りである。

大項目

(例) 産業構造

中項目

産業の分類

小項目

第1次，第2次，第3次産業

——『小見出し』

——『サービス産業』

5. 大，中，小，小見出しという項目の区別は，体系的配列のためのものであって決して当の事項の経済学における重要性の順序を示すものではない。
6. ・印は当の小項目以外に属する項目であることを示す。→印は関連項目の指示である。ともに理解を深めるために利用されたい。

は し が き

経済あるいは経済学用語は極めて専門化され、難解である。近年この傾向がますます強くなっていることは、数多くの経済学辞典が相ついで刊行されていることから知られよう。実際、一般教養課程の大学生や、一般社会人にとって、ハンデいな経済学辞典は必需品といってもよいし、また専門課程で経済学を専攻する大学上級生も日常の勉学ののために、かなり専門的な経済学辞典を常時携行する必要を感じているのである。

しかしながら、残念なことに、現在刊行されている経済学辞典はそういう切実な社会的要望に全く応えていないようである。

その理由は、従来の辞典が各項目についてそれぞれの専門家の専門的な説明を求めて、これを配列するという編集に従ってきたからに他ならない。経済というものは日常的な、雑駁な現象であるだけに、見る人の立場によって千差万別の捉え方をされる。同時に、ここでは一つの特殊問題はつねにより一般的な問題の特殊なケースとして出現する。また、経済問題は歴史的、制度的なつながりを抜きに説明することはできない。全体の大きな流れのなかでのみ、一つの特殊問題が理解できるのである。従来の辞典にこれを求めるのは不可能である。

それでは、すべての経済学に通じた上でなければ、いかなる小問題の理解も困難であろうか。この事典はまさにこの難問にこたえんとするものである。多年、一般教養および専門課程の講義を担当してきた著者が現代の経済学のすべてを噛み砕き、独特の構想をもって、体系的に配列した本書は、5,000 項目の収録をもって、極めて簡便な用語辞典の役割を果たすと同時に、完全な体系的配列によって読者の必要の程度に応じ、関連事項の参照を助け、専門的分析を深めうることを最大の眼目として執筆された。画期的な形式のこの事典は経済学の参考書としても極めて有益であろうと確信するものである。

1971年初秋 著者

目 次

はしがき

凡 例

第1章 経済及び経済学	1
第2章 経済体制	14
第3章 経済学説	34
第4章 価値・価格	49
第5章 消費者行動の理論	56
第6章 生産の理論	62
第7章 需要と供給の均衡	77
第8章 独占の理論	93
第9章 分配の理論	101
第10章 経済循環と国民所得	114
第11章 産業構造	131
第12章 国民所得決定の理論	137
第13章 資本と投資	154
第14章 貨幣分析	166
第15章 財政金融政策	189
第16章 経済変動と景気理論	213
第17章 経済成長と成長理論	225
第18章 国際経済	246
第19章 数学・統計学・計量経済学	269
第20章 財 政	293
第21章 貨幣, 金融	319

第22章 企 業	340
第23章 人口と労働	349
第24章 家 計	359
人 名	366
索 引	377
付 経済学の系譜	巻末

第1章 経済及び経済学

だれでも生きて行くためには経済生活を営まなければならないのだから、経済ということについては、だれでもが一応はくろうとだといえるわけである。しかし、そうだからといって、経済について研究する学問つまり経済学についてもその通りだと言ったら大間違いである。じっさい、一般教養課程の学生にとって経済概論の講義はもっともむづかしい科目の一つであり、社会人にとっても新聞の経済記事・雑誌の経済論文は読みにくく、敬遠される傾向が強いのである。だれでもがくろうとであるはずの経済という現象は、またそれだけにきわめて捉えどころのない、はげしく運動する生きもののなのであって、これを理解するためにはいろいろの専門的な道具立てが必要なのである。

経済学を勉強しても、明日どこへ行ったらいくらもうかるかということとはわからない。もしそうであるならば、経済学は、これほど取り付きにくい学問ではなかったであろう。しかし、経済学とは多くの人々がこれを学べば学ぶほど、人間の社会全体が貧乏とそれから生じる不幸から遠ざかることができるようになる学問である。それは1人の人間がどうしたら金持になれるかは教えないが、社会全体の富を豊かにするにはどうしなければならないかを追求してきたのである。しかし1人1人にとっては具体的で日常生活問題である経済現象も、社会全体の問題として考えようとする、ちょうど空気のようにまったく漠然として捉えどころのないことに気付くのである。

そこで経済学者は経済とはなにかという問に答えるかわりに、経済学ではなにをするかを表明してきた。最初の『経済』で取りあげるのはこの問題である。経済学者はなにを取りあげ、そしてそれらをどういうすじみちにのっとして分析するかということであって、多分に哲学的な内容をもっている。これは経済学を学ぶものにとって基本的な心の持方の問題であり、はじめて経済学に取り組むものが一度は当然逢着すべき難題であるが、現在この種の研究が多数の学者や学生によって真剣に行われているとは言いがたい。その理由はおそらく今日において、経済学がもっとも強大な社会科学として定立され、社会全般に現実的な影響力を発揮しているところにもとめられよう。経済現

象は極めて捉え難い社会のエーテルであることは先に述べたが、この経済現象を把握することを目的とする経済学は今や厳然と存在する文化的実体となっている。多くの学生は職業として、技術として経済学を勉強し、もはや経済とはなにか、経済学の意義とはなにかということを問うことをしないのである。しかし、経済現象は人間の社会的関係のなかにあるものである。人間の社会関係は歴史とともに変化して行く。経済とはなにか、経済学者はなにをすべきかという素朴な心情はつねに失われてはならない。ここではむしろ哲学的な思考の内容よりも、そのような哲学を求める心情の方が強調されなければならない。経済学が冷たい技術に限定されるようなことは断じて許されないのである。

経済というものが極めて捉えどころのない現象であるところから、これを分析するすじみちもまた極めて多種多様である。次の『経済学』で取り上げるのはこの様々なすじみち、つまりアプローチ（接近方法）である。多くの経済学者がそれぞれの心情に動かされて、いろいろの角度から経済現象に取組んできた。かれらの分析のすじみちを経済学の発展の現在の段階において整理したのがこの項目である。もちろん経済学の一段の発展のためにはさらに新しい分析のアプローチが開かれねばならない。

さて、一つのすじみちを切開いて経済現象に接近して行くとき、直ちに要求されるのは具体的な分析の手法である。経済学者はこれをツール（道具）と呼ぶ。ここまできると、問題がかなりに技術的な性格となるのはやむをえない。『経済理論の構造』はこれらのツールをできるかぎり体系的に展開してみたものである。経済学が取り付きにくく、難解であるといわれる理由の一つにはこのツールの問題があるかも知れない。実際、経済現象は漠然としており、若干のツールなしに分析することは不可能である。しかし、ツールという言葉から知れるように、これらは使いやすい便利な道具である。

するかということである。

経済 economy, Wirtschaft

財とサービス（用役） goods and services

人間の物質的な欲望をみたすくみのこと。経済の問題はいかなる財貨、サービス（用役）を、いかにして、だれのために生産

人間の物質的な欲望をみたすのに役立つものとはたらき。

パンとか自動車のように実体があるのが財、ピアノの演奏とか役人の仕事のように実体のないのがサービスである。しかし、パンが消費者の手に入るまでには、多くのサービスの生産が必要とされる。工場からパンやまでの輸送、パンやの商売などはサービスである。財の生産よりもサービスの生産の方が比重が高まってゆくのが歴史的な傾向である。

経済財・自由財 economic goods・free goods 空気のように無限に存在するものは、いかに必要、不可欠な財であってもその獲得や処分に気をつかう必要はない。このような財を自由財とよぶ。これに反して、その存在に限りがある財については、その獲得と処分について経済の問題が生じる。このような財を経済財という。用役についても、同じことがいえる。

希少性 scarcity 財の量が欲望に対して足りないこと。欲望に対して財が希少であるために経済の問題が生じるのである。

経済原則 economic principle

人間の無限の欲望を充足する手段が有限で希少であるために経済の問題が生じるのであるから、これを解決するにあたってのわれわれの行動原理は、当然最少の手段をもって最大の効果をあげるということでなければならない。これを経済原則という。

——『経済人』 homo economicus, economic man 経済原則に従う合理的な人間。もちろん、実際には 100パーセント完全な経済人など存在しないわけであるが、経済学はこのような個人を抽象的存在として想定する。

経済哲学 経済原則そのものの意義を問

う形而上学。なにゆえにわれわれは経済的厚生を目指すかということを問うならば、経済原則の合目的性と倫理性が問題とされねばならない。〔文献〕馬場啓之助、『近代経済学方法論』, 昭35, 勁草書房。

——『経済学方法論』 いかにして経済学的認識が可能かという形而上学。経済哲学の重要な分野。古典学派*の理論的認識に対する歴史学派*の歴史的認識の主張、メンガー*によるその方法論的区別の明確化、リッケルトによる文化科学と自然科学の方法論的区別における経済学の位置づけ、文化科学におけるウェーバーの理想型の提唱などが経済学方法論の内容である。

——『帰納法・演繹法』 induction・deduction 特殊な事例から一般的な結論を出すのが帰納法、一般論から個々のばあいについての結論を出すのが演繹法。実証的経済学*の自然科学的な方法は両者の併用である。

——『弁証法』 dialectic 1つの社会が発展すると、その対立物が強くあらわれ、やがてその矛盾が新しい社会に統一されるという過程として、社会の歴史をみる立場。マルクスの唯物史観はこの正、反、合の展開の根底に（物的）生産力*の発展をおくもので、唯物弁証法といわれる。

——『理想型』 Idealtypus 社会現象はひとがそれになんらかの意味を認めたとき、はじめて因果関係において把握される。この意味づけは一定の価値観に従うから、現象はこの価値観に基づくあるべき姿に照して理解されるわけである。現実のなかにこの理想型を設定するというのがウェーバー*の社会科学方法論である。

——『経済性の原理』 Prinzip der Wirtschaftlichkeit 経済人*をして経済原則に従

って行動するようにさせる動機。メンガー*は限界効用均等の法則*はこの経済性の原理の1つであって、経済学のもっとも基本的な原理であるとする。

——『経済倫理』 Wirtschaftsethik 勤勞を尊ぶとか、節約を美德とするというような経済についての価値の基準となる考え方。初期資本主義の経済倫理は勤儉貯蓄であったなどという。ウェーバー*やゾンバルト*の概念。

——『価値判断』 Werturteil 社会科学はそれが科学であるためには、窮極の理想の定立とは無関係でなければならないとするウェーバー*の主張を社会科学における価値判断の否定という。これは倫理的理想を科学的認識に含めるべきだとするシュモラー*との論争において主張され、科学は与えられた目的に対する手段の適合性についてのみ発言すべきであるとされた。→規範的経済学、経済政策の実証的部門

経済学 economics

経済の問題、つまり人々の物質的欲望の充足について研究する学問。一般に理論経済学あるいは経済分析とよばれる実証的経済学と厚生経済学*の基本的課題である規範的経済学にわかれる。

実証的経済学 positive economics

経済現象のなかに一般的法則を見出すことを目的とする経済学研究。

——『経済法則（経済理論）』 経済現象における法則。法則を発見するためにはまず実際の経済現象を観察し、一般的な仮定をたて、そのうち実験による検定に合格するもの

を経済理論として認めるという経験科学的方法がとられる。もちろん、経済生活はきわめてこみいったものであり、偶発的事件によって影響されることが多いから、経験科学的方法をとるといっても、自然科学のように精密ではありえない。物理や化学においては、実験室内ではほぼ完全に管理された条件のもとで実験が行なわれるが、経済現象についてこれは不可能である。経済学での実験は類似した現象の記録を数多く観察することによって行なわれる。しかし、経済現象は決して厳密には同一の条件の下でくり返えられるものではないから、実験はきわめて不完全である。それゆえ経済理論はきわめて大まかな方向を示す程度で満足しなければならない。経済学はセミ・エキザクト・サイエンスといわれるのである。もっとも、近年における経済統計の整備によって経済理論はかなり厳密さをますとともに、具体的な問題についてある程度信頼できる予測*をたてたり、のぞましい目標に到達する方法を計量的に提示することもできるようになった。これは経済政策*の問題であるが実証的経済学の領域はここまでであって、何を目標とすべきかということはおおむね価値判断*を含む道徳と政治の問題であるとされている。

規範的経済学 normative economics

いかなる価値判断*の下でいかなる経済的目標が正しいとされるかを解明する経済学的研究。厚生経済学*の主内容。はじめ経済学者は目標の設定自体を科学的研究の対象と考えたが、その方向における最大の金字塔であるピグー*の『厚生経済学』における社会的厚生*の概念の確立は、皮肉にも、この厚生という目標の設定に価値判断が含まれ、したがって客観的な科学的法則性を主張しえない

ことが明らかとなり、それ以来、厚生経済学の本質的な内容はいかなる価値判断の下でいかなる目標が設定されるかという問題に限られるようになった。

巨視的（マクロ）分析・微視的（ミクロ）分析 macroscopic analysis ・microscopic analysis

個々の企業、消費者の経済行動について法則性を明らかにしようとするのが微視的分析。国民経済全体についての投資、消費、国民所得などの間の関係について法則性を明らかにしようとするのが巨視的分析。

所得分析・価格分析 income analysis
・price analysis 所得分析とは巨視的分析の、価格分析とは微視的分析の内容である。微視的分析は個々の企業と消費者が市場において合理的に行動する結果すべての財と用役について需要供給の均衡が成立するしくみ、つまり価格のパラメーター機能*の分析を内容とする。これに対して、巨視的分析は全体としての所得、消費、投資、利潤、賃金所得などの間に一定の定義的關係（所得＝消費＋投資＝消費＋貯蓄）、あるいは法則的關係（消費関数*）を求め、どうすれば社会の富が増すとか、所得が減退するとか、あるいは利潤分配率*が高くなるかというような問題を分析する。

巨視的経済学・微視的経済学 個人の利己心を動機とする富の蓄積を説いた古典学派は微視的分析の間に巨視的展望をすすめたが、やがて、限界効用学派*によって企業と家計の合理的な経済行動を基礎とする精密な微視的経済学が構成されるようになり、経済分析の課題は価格*と分配*に集中し、

富とか所得とかについては多く顧みられなくなった。それは微視的分析における価格のパラメーター機能*によって、必ず唯一の完全雇用国民所得*水準が実現されるという結論による。そしてこの古典学派以来の微視的分析の結論が誤りであることを明らかにしたケインズ経済学*がはじめて巨視的経済学を有効需要の原理*の上に確立したのである。現在2つの経済学の関係は、所得分析によってみちびかれた経済政策によって完全雇用*が確保されている国民経済を微視的分析の対象とするということになっている（新古典派総合*）。前者の長所は統計的データを駆使して現実に役に立つ結論をみちびくことができるほど実際的であることであるが、その短所としてあげられるのは次の集計の問題である。微視的分析の長所は理論的な精密さにあり、短所は非現実的であって、空疎な理論となるおそれがあることである。現代の産業連関分析*は上の2つの分析の中間に位するものであるが、なお困難な集計の問題をかかえている。

集計の問題 aggregation problem

巨視的分析における所得、投資、消費は個々の家計、企業の所得、投資、消費の集計であるが、これらの集計量の間にもとめられる巨視的理論の法則性は個々の家計、企業の合理的な経済行動における法則性の集計であるとは限らない。とすると、巨視的理論の法則性の根拠を経済原則*にもとめることはできない。このような、個々の主体の経済行動*と集計量との結びつきを考えるのが集計の問題であって、いまだ説明されず、巨視的分析の基本的な弱点とされている。

静学・動学 statics・dynamics

関数関係に時間を含まない経済分析を静学、時間を含むばあいを動学という。需要曲線と供給曲線の交点で均衡値が定まるといふとき、時間の経過は問題とされないから、これは静学的分析である。しかし、同じ需要供給の均衡に関するくもの巢の定理*は、今の価格が次の期の供給量を決定するという2つの時点間の関数関係が含まれているから動学的分析である。また、投資はその乗数*倍の所得を造出するというケインズの所得決定論*は静学的分析であり、今期の資本と産出高との関係が来期の投資を決定とするとするハロッド・ドーマー・モデル*、サミュエルソン・ヒックス・モデル*は動学的分析である。〔文献〕J.R. ヒックス、『価値と資本』第2版、1946、安井、熊谷訳。

——『微視的静学・巨視的動学』 静学・動学の区別は分析手法の区別であって分析対象の区別、すなわち静態・動態*の区別ではない。一般に微視分析*においては静学が有用であり、巨視的分析*においては動学が要求される。巨視的分析においては所得からとりおかれる貯蓄は投資にひとしく、投資は生産力効果*をもつ資本の増加であるから今期と来期の所得の間になんらかの関数関係が設定されねばならないからである。したがって、現在のケインズ理論の動学化は当然のなりゆきであったのである。

——『ハロッドの“動学”』 ハロッド*は所得、資本など経済量の変化率（成長率*）の間の関係の分析を動学とした。これによればくもの巢の定理*もサミュエルソン・ヒックス・モデル*も静学となるが、このハロッドの定義は動学を成長理論*に限定するものである。

——『シュンペーターの“動学”』 シュン

ペーター*は静態*とは革新*がなく一定の生産と消費のくり返しが行なわれている停滞的な状態であるとし、革新的企業者がこの静態を創造的に破壊する動態*においてのみ資本、利潤、利子が生じるとした。かれの動学とはこの革新の理論であって、静態を対象とする静学的均衡の理論とは全く別個のものであるとされる。

比較静学・比較動学 comparative statics・comparative dynamics 与件*の変化によって均衡がどう変わるかという分析。前者は消費性向*が2%上昇すれば国民所得の均衡値*はどれほど増加するかというような研究である。これは動態*を対象とする静学的分析である。後者は消費性向の上昇によって保証成長率*がどのように変化するかというような研究である。

——『対応原理』 correspondence principle 比較静学では、与件の変動による均衡値の変動の方向を知ることができない。しかし、ここに動学的分析の力を借り、与件の変化ののちにふたたび均衡が達せられる条件、つまり動学的安定条件*をもちこむと、均衡値の変動の方向を知ることができる。たとえば、人口増加のために需要曲線が右に移動するとき価格、数量の均衡値はどういう方向に動いてゆくかという問題が動学的安定条件によって解かれる原理を対応原理という。

〔文献〕P. サミュエルソン、『経済分析の基礎』、1947、佐藤訳、昭42、勁草書房。

均衡分析・過程(期間・経過・継起)分析 equilibrium・sequence analysis 前者は静学的な均衡値または動学的均衡経路*を求めて経済法則を発見しようとする分析手法。後者は動学的分析において、各期間について経済諸量間の不均衡が次の期間の経済行動の

原因となって経済が変動してゆく過程に法則性を発見しようとする分析手法。ハロッド・モデル*において、保証成長率*の定義は均衡分析、保証成長率からの逸脱による累積的な下降ないし上昇過程の分析は期間分析の例である。期間分析では4半期とか1年とか一定の単位期間からなる過程にわけられ、生産者も消費者も、すべての経済主体はひとつの期間のおわりに、その期間の結果に応じてつぎの期間を通じてのめいめいの経済活動についての意志決定をされるとされる。期間分析は通常、定差方程式*または微分方程式*を用いて行なわれる。→北欧学派

——『事前・事後』 ex ante・ex post 事前とは意図（計画）されたという意味、事後とは実現したという意味である。期間分析において、1つの期間について消費者あるいは企業がその期間の始まるまでに計画した消費量、投資量が事前の消費、投資であり、その期間が終了するとき実現した消費量、投資量が事後の消費、投資である。企業が来年の国民所得の増加を予想して計画した来年中の投資の合計が全体としての事前の投資である。1年たってみて、国民所得ののびが期待されたほどでなく、生産物が売れのこって在庫投資が計画以上になったとすると、事後の投資が事前の投資を上廻ったことになり、次の年は企業は全体として今年より悲観的な投資計画をたてる。

——『事前事後分析』 北欧学派*の期間分析において定立された事前事後の概念をもつてする分析手法のこと。

——『可測値・関数表（観測値・スケジュール）』 observables・schedules 実現して観測された価格、消費額、投資額、国民所得などの経済量が前者。これに対して、需要曲

線*、供給曲線*、消費関数*、あるいはケインズの総供給曲線*、総需要曲線*などが関数表として対置される。可測値は事後的な量であるのに対し、関数表は経済行動の予定を示すグラフであるから、その示す数値は計画された値であり、事前の量である。

フロー分析・ストック分析 flow analysis・stock analysis

前者はいろいろなフロー、たとえば所得、貯蓄、消費、需要、供給などの相互関係に法則性を求める分析、後者はいろいろのストック、たとえば、資本蓄積量、人口、貨幣存在高などの相互関係に法則性を求める分析。古典学派*の利子論*は貯蓄と投資という2つのフローがある利子率において均衡するという理論であるからフロー分析、これに対してケインズの流動性選好説*は貨幣流通高と債券残高という2つのストックが、ある利子率において均衡するという理論であるからストック分析である。フロー分析とストック分析との総合が可能か否かは現在なお解かれていないきわめて重要な難問である。

フロー・ストック flow・stock 一定時間の流量をフロー、一定時点の存在高をストックという。経済学でいえば、需要量、供給量はともにフロー、国民所得、消費、投資などもフローであり、ある期間について測定される量である。これに対して、資本存在高、貨幣流通高、人口などは一定の瞬間をとらえて測定されるストックである。

経済理論の構造

経済理論はいくつかの仮定を定め、それらをすべて利用して結論に導くというかたちで

展開される。現代の経済学では仮定が方程式として設定され、未知数と方程式の数が一致することによって完結した体系と認められ、数学的演算によって体系の均衡条件が結論として導かれることが多い。これらの仮定のうち基本的なものは、なにを与件とするか、なにを経済行動の原理とするかである。また経済理論の構成にとって、経済量の単位の選定も基本的な問題である。

仮定 assumption 人口増加率、生産関数*の性格、企業の経済行動の原理などについての仮定。現実の観察、理論の抽象化の程度によって、いろいろの仮定が設定される。仮定はつねに現実的であって、なるべく一般的（ゆるやか）でなければならない。きつい仮定から導かれた結論は限定的な意義しかもつことができない。

与件・経済与件 data, economic data

経済学の分析にあたって、与えられた条件とみなされ、分析の対象とされない事象。なにを与件とみなすかは分析の目的によって異なる。たとえば人口は先進国経済を対象とするばあい与件とみなされるが、後進国の経済発展を分析するばあいは人口増加率は所得水準の関数とされて与件から外されることが多い。また、資本は短期分析では与件とされるが長期分析では与件とはされない。経済学は与件によって経済現象を説明するのであるから、与件とされるものが少なければ少ないほど経済理論は強力に一般性を主張できるものである。現在の経済学において、通常、与件とみなされるのは人口、人々の好み、技術、社会の制度や習慣である。なお、計量経済学モデル*において、与件は外生変数*および構造パラメーター*として示される。

静態・動態 static state・dynamic process 静態とは与件が不変であると仮定された状態。動態とは与件が変化しつつある状態。静態は経済分析のための極端な抽象であって、一定の与件の下で人間の経済行動*がおそかれはやかれいかなる結果におちつくかという場面で経済法則*を発見しようとするための工夫である。動態も同じように分析のための抽象であって、ある与件が一定の規則に従って変化すると仮定した上で、経済行動の展開を分析するための工夫である。静態を動学的均衡*の一種として定義することもできるし、動態を比較静学的*に分析することもできることから知られるように、静態・動態の区別は分析の対象の抽象における区別であり、分析手法の区別である静学、動学の区別とは異なる。

——『定常状態』 stationary state 静態における経済循環*。古典学派*によって、この言葉は経済が成熟しつづいたときに実際に到達するであろう停滞状態を意味するのに用いられた（古典学派の成長理論）。しかしその後与件が一定で、同一規模の経済活動が繰返えされている状態を意味するものとされ、今日では静態と同義に用いられている。

〔文献〕A. マーシャル、『経済学原理』第8版、1920、馬場訳、昭42。J.R. ヒックス、『価値と資本』第2版、1946、安井、熊谷訳。

——『長期分析・短期分析』 long-run analysis・short-run analysis 長期にわたっての経済現象を分析しようとするのが前者、短期間についてのそれが後者。長期、短期を区別する指標はなにを与件とするかに求められることが多い。たとえば、ケインズの所得決定論*は資本設備一定における均衡国民所得決定の理論だから短期分析、その動学*化

であるハロッド・モデル* は資本蓄積を分析の対象とするから長期分析であるとされる。短期分析においては与件とされる事象も長期分析では説明されるべき経済量とされるのである。→ 一時的、短期的、長期的均衡

開放体系・封鎖体系 open system・closed system 経済学の理論的分析において、外国との関係をないものと仮定したばあいを封鎖体系、外国との関係をも含めるばあいを開放体系という(→クロズド・モデル)。封鎖体系においては生産要素が自由に結合されるが、開放体系では国境を越えた生産要素の移動は、資本以外は不可能とされる。したがって開放体系の理論である国際経済学* の分析は封鎖体系のそれとは異なる内容を持つものである。

経済量 economic quantity

所得、生産、消費、資本など量的に把握される経済現象のこと。経済量を測定するために単位が必要である。

——『貨幣(名目)ターム・実質ターム』 money term・real term 経済量が貨幣価値によって表現されているばあいを貨幣(名目)ターム、物量で表現されているばあいを実質タームという。しかし、一般に実質タームといっても、種々雑多の異質の財貨・サービスの量を測定する共通の単位はないから、貨幣価値を物価指数*によってデフレイト*した数値が実際の実質タームである。したがって、それはある特定の基準時点における貨幣タームに他ならない。

単位 unit 数量を数えるとき、1個と定めた量。1円の貨幣価値、1トンの重さ、1台の自動車など。

——『労働単位・賃金単位』 labor unit・

wage unit 前者は普通の労働の1時間を1単位として雇用量を測定するもの。後者は貨幣タームによる所得、生産高をこの労働単位に換算するための単位であって、1労働単位の貨幣賃金をもって1単位とする。労働単位による所得、生産高の測定が可能であるためには、生産高が雇用量に比例しなければならない。労働単位、賃金単位はケインズの用いた概念であるがその後あまり用いられない。→実質資本比率〔文献〕J. M. ケインズ、『一般理論』、塩野谷訳、P. 51。

——『財貨ターム』 commodity term いろいろな財貨のただ一種の組合せ(複合財 composite goods)が生産されたり、消費されたりしていると仮定して、それを生産、消費、所得などの単位とすること。分析のための抽象であるが貨幣を含まない実物分析*において一般に用いられる単位である。→資本の解雇

——『効率単位』 efficiency unit 労働投入量を労働時間ではなしに、基準時点の労働生産性*を単位として測定すること。この測定は技術進歩がハロッド型中立*である場合において可能である。

統計データ 経済変量の統計的記録。日本人の所得とか、米の価格とか特に指定した経済量の集団を観察し、記録するのが経済統計である。

——『時系列データ』 time series data 経済変量を一定の時間間隔について記録した統計。累年国民所得、累年物価指数など。

——『クロス・セクション・データ』 cross section data 経済変量を一時点について、集団別に記録した統計。地域別個人所得、事業規模別生産量、所得階層別消費性向など。

経済行動 economic behavior

経済主体、つまり企業や家計が生産したり、消費したりするときのいろいろな行動。経済行動になんらかの一貫性があるから経済学は可能なのである。→経済性の原理

——『経済主体』自ら決意して経済行動を行なう主体。家計、企業、政府がそれである。

極大化の原理 maximization principle
 経済行動の一貫性について、むかしから経済学においてもっとも広く仮定されてきた原理であって、家計は限られた予算からの消費支出によってえられる効用の極大化をはかり、企業は所与の生産条件のもとで利潤の極大化をはかるとするものである。微視的分析*はこの極大化の原理の仮定の上に構成された理論であるが、最近はこのと並んでミニ・マックスの原理が*経済主体の行動原理として唱えられている。極大化原理の仮定は限界分析の基礎であったが、最近の線型計画法*もこの点では同様である。

——『限界分析』 marginal analysis 極大化の原理を仮定し、連続的な効用関数*、または生産関数*を条件として、均衡*の条件を求めるとき、限界効用均等の法則*、あるいは限界費用*＝限界収入*という結論がでてくる。これは連続的な関数 $f(X)$ の極大化の条件が、その関数の X についての微分 $f'(X) = 0$ とおくことによって得られることによる。たとえば、利潤 $\pi = \text{売上高 } R - \text{総費用 } C$ について π の極大を求めれば、 $\pi' = \text{限界収入 } R' - \text{限界費用 } C' = 0$ 、このように限界量が均衡条件を決定するかたちの分析を限界分析という。→限界革命

——『限界原理』 marginal principle 限界分析において、限界量が決定的な重要性を

もつことをいう。連続的でない制限的生産関数*を条件とする線型計画法*においては限界原理は働かず、限界分析も適用されない。

——『限界単位』 marginal unit たとえばまんじゅうを5個食べたとき、その5個めのまんじゅうを限界単位という。限界効用*とはこの限界単位の効用である。

ミニ・マックスの原理・ゲームの理論 mini-max principle・theory of games
 経済行動の原理についての仮定の1つで、経済主体は最悪の事態のうち最善のものを選ぶように行動するとするもの。極大化の原理*が、一定の条件の下で、たとえば利潤を極大化しようとする原理であるのに対し、ミニ・マックスの原理はおこりうべきいろいろの事態のうち、なにが実際におこるかかわからないとき、経済主体*がどういう行動をするかについての原理である。いまAとBという企業が競争をしているとし、A、Bともに2つの手のいずれかをうたねばならないとする。表のようにAがA₁の手をうったとき、BにB₁の手をうたれると5億円のもうけ、B₂の手をうたれると2億円のもうけ、またAがA₂をうったときはB₁に対して1億円の損失、B₂に対しては3億円のもうけとする。最悪の事態は

	B ₁	B ₂
A ₁	5	2
A ₂	-1	3

A₁について2億円のもうけ
 A₂について1億円の損失であるから、Aはミニ・マックスつまりA₁をうって最悪のなかの最善である2億円のもうけを期待することになる。

——『ゼロ和ゲーム』 zero-sum game Aのもうけ＝Bの損失とすれば、AとBの損得の合計はつねにゼロとなる。このような場合をゼロ・サム・ゲームという。

——『鞍点』 saddle point 戦略をBの側

からみると、Bのミニ・マクス、最善の最悪事態は B_2 を A_1 に対してうったときの2億円の損失であり、両者のミニ・マクスは一致する。この点を鞍点という。鞍点は表によってあるときとないときがある。

——『ゲームの理論と経済学』 ゲームの理論は J・フォン・ノイマン*が O・モルゲンシュテルン*の協力で創始した高等数学理論であって、経済学では現在独占企業の行動の分析に多くの寄与をなしている。→シミュレーション [文献] J. von Neuman, Oskar Morgenstern, Theory of Games and Economic Behavior. 1944.

期待, 予想 expectation

現在の経済行動*を決定する要因の1つとしての、将来についての見通し。静学には異なる時点間の関数関係は含まれないから期待は問題にならないが、動学*においては期待の不確実さ、期待と現実との不一致が経済行動決定の重要な要因となる。ケインズ*において投資を決定する2つの要素は資本の限界効率*と利子率*であるが、前者は利潤に対する長期期待*、後者は将来の資産収益に対する期待の不確実性に依存するとされている。またくもの巢理論*においては、次期の供給量が現在の価格に依存するとされ、期待が理論的に重要な要因となっている。

——『不確実性』 uncertainty 期待が必ずしも実現しないこと。この不確実性があるために、将来を現在につなぐものとして利子が生じるというのがケインズの流動性選好の理論*である。

——『期待の弾力性』 elasticity of expectation ある商品の価格の値上り期待率と、現行値上り率の比。弾力性1ということは、

現在価格が5%上昇するなら、将来の予想価格も5%引上げられることである。したがって現在価格がそのままであれば、将来の予想価格もそのままと予想されるわけである。弾力性0ということは、現在の価格変化にかかわらず予想価格を変えないことである。

[文献] J・R・ヒックス、『価値と資本』、第2版、1946、安井、熊谷訳、P.314。

危険 risk 期待が不確実であることから、経済行動の結果、利益を失ったり、損失を生じたりすること。危険のうち、あるものは保険*制度で防ぐことができるが、他のものは企業者*が負担しなければならない。

——『保険』 insurance 確率的に発生する危険、つまり火事、海難などを多数のものの相互組織で負担するしくみ。住宅について一年間に火事の生じる確率が1万分の1ならば、1万戸の住宅所有者が年々、その住宅の価格の1万分の1を拠出することによって火災による危険を防ぐことができる。

——『危険費用』 risk cost 保険で防げない危険は企業者の負担となり、正常利潤*の構成要素となる。危険の大きい産業では企業の存続に必要な正常利潤は大きくなる。

現物市場・先物市場 spot market・futures market 取引が成立すると同時に代金、商品の受渡しが行なわれるのが現物市場、取引が成立したのち一定の期間において受渡しが行なわれるのが先物市場。商品、債券の取引に現物とならんで先物があるのは、人々の将来に対する予想の不確実性*のためである。

——『ヘッジ(つなぎ)』 hedge 現物市場で買入れた商品の将来の値下りから生じるかも知れない損失を防ぐために、同じ商品を先物で売っておくこと。予想の不確実性*か